

職員の給与等に関する報告及び勧告

令和8年10月

京都府人事委員会

目 次

報 告	1
I 職員の給与に関する報告	1
1 職員給与の実態等	1
(1) 職員給与の状況	1
(2) 民間給与の状況	2
ア 職種別民間給与実態調査	2
イ 調査の実施結果	2
(3) 給与改定の基本的考え方と給与改定に関する本年の諸情勢	3
ア 月例給	3
イ 特別給	4
ウ 物価及び生計費	5
エ 国家公務員の給与等に関する報告及び勧告等	6
2 職員給与の改定等	6
(1) 職員給与の改定	6
ア 月例給	6
イ 特別給	7
ウ その他の改定	7
(ア) 転居に関する手当	7
(イ) 地域手当	8
(ウ) 通勤手当	8
(エ) 特地勤務手当	8
(オ) 宿日直手当	8
(カ) 医師等の初任給調整手当	8
(2) 教育職員の給与	9
(3) 給与制度に関する諸課題	9
ア 会計年度任用職員の給与制度	9
イ その他の諸課題	9
II 人事制度及び職員の勤務環境に関する報告	10
1 基本的な考え方	10
2 人事制度及び職員の勤務環境	11
(1) 人材の確保・定着	11
ア 受験者確保・人材の定着対策	11
イ 競争試験制度の見直し	12
ウ 多様な人材の採用	13
(2) 人材の育成・活躍	14
ア 育成マネジメントの推進	14
イ 女性活躍の推進	16
ウ 高齢層職員の勤務制度等	16
(3) 働きやすい職場づくり	16
ア 総実勤務時間の短縮	16
(ア) 時間外勤務の縮減等	16
(イ) 代休日の指定等の見直し	18
(ウ) 年次休暇等の取得促進	18

(エ) 教育職員の勤務時間管理	19
イ 仕事と家庭の両立及び柔軟な働き方の推進	20
(ア) 無給休暇の新設	21
(イ) 勤務時間制度の整備	21
ウ 健康の保持増進	22
エ ハラスメントの防止	22
オ 適正な勤務環境の確立	24
(4) 公務員倫理の徹底	24
(5) 各種任用制度の運用	24
ア 会計年度任用職員	24
イ 臨時的任用職員	25
Ⅲ 給与勧告実施の要請等	25
1 給与勧告実施の要請	25
2 給与減額措置	26
 勸 告	 27
第1 改定の内容	27
第2 改定の実施時期	28
別表第1	29
別表第2	50

説明資料